

# 米国リート・アルファ・カルテット (毎月分配型)

## 追加型投信／海外／不動産投信

第49期 2019年8月5日決算 第50期 2019年9月4日決算  
第51期 2019年10月4日決算 第52期 2019年11月5日決算  
第53期 2019年12月4日償還

作成対象期間 (2019年7月5日～2019年12月4日)

第53期末 (償還日 2019年12月4日)	
償還価額	4,263円46銭
純資産総額	347百万円
第49期～第53期	
騰落率	△1.7%
分配金合計	280円

\*騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→  
ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

このたび「米国リート・アルファ・カルテット(毎月分配型)」は、信託約款の規定に基づき、2019年12月4日をもちまして繰上償還いたしました。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米国の不動産投資信託(リート)への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「リート・カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

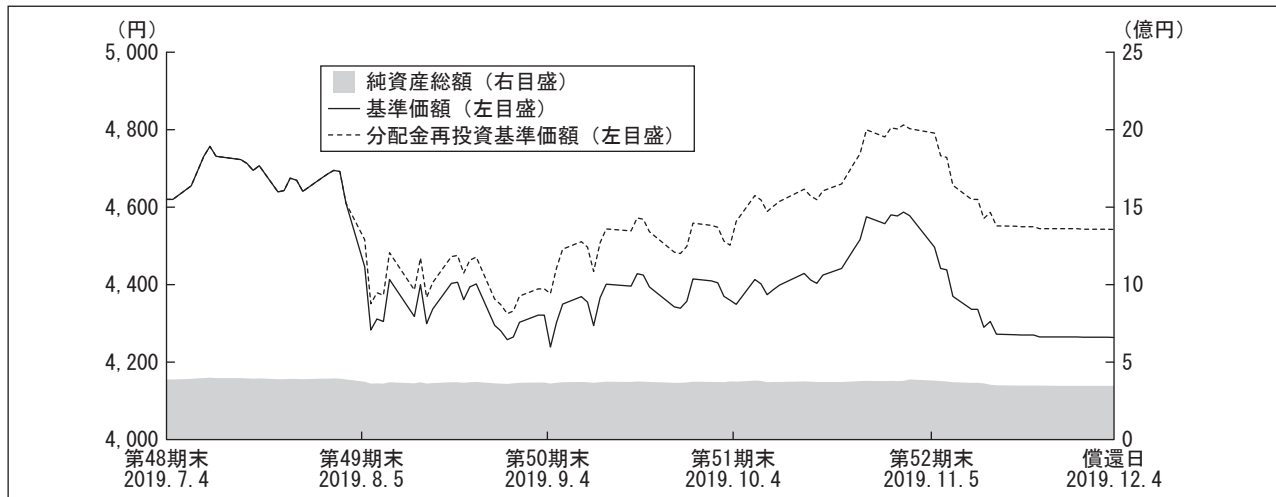


三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 運用経過

## 【基準価額等の推移】



\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第49期首： 4,620円

償還日： 4,263円46銭（作成対象期間における期中分配金合計額 280円）

騰落率：  $\Delta$ 1.7%（分配金再投資ベース）

## 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、US REIT Fund Quartet Class Aへの投資を通じて、米国の不動産投資信託（リート）への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「リート・カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせて運用を行いました。

（上昇要因）

セクター別では、産業施設向けやオフィス向け、専門住宅向け、集合住宅向け、ネットリース向け、ヘルスケア向けリートなどが上昇しました。個別銘柄では、主に米国中西部、南東部にあるプレハブ住宅コミュニティのポートフォリオを所有・運営するサン・コミュニティーズ、米国でチェーンレストラン、スーパーマーケット、フィットネスクラブを含む教育・小売・サービスや軽工業・倉庫施設などのシングルテナント不動産に投資するストア・キャピタルなどが上昇しました。また、通貨カバードコール戦略、リート・カバードコール戦略がプラスに寄与しました。

## （下落要因）

セクター別では、貸倉庫向け、モール向け、ショッピングセンター向けリートなどが下落しました。個別銘柄では、全米で個人向け倉庫を保有する世界最大級の貸倉庫リートであるパブリック・ストレージ、地方ショッピングモールやアウトレット・センターなどを所有、開発、管理するサイモン・プロパティ・グループなどが下落しました。また、高金利通貨戦略がマイナスに作用しました。

## 【1万口当りの費用明細】

項目	第49期～第53期		項目の概要
	2019年7月5日～2019年12月4日		
	金額	比率	
信託報酬	23円	0.512%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は4,452円です。
（投信会社）	(10)	(0.228)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(12)	(0.273)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.004	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	23	0.516	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

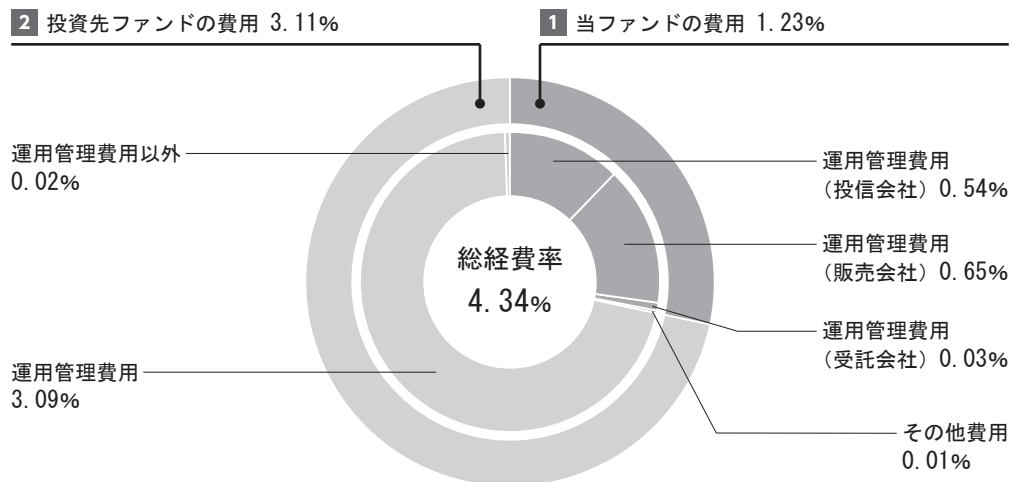
\* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 ( <b>1</b> + <b>2</b> )	4.34%
<b>1</b> 当ファンドの費用の比率	1.23%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	3.09%
<b>2</b> 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

\* **1**の各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

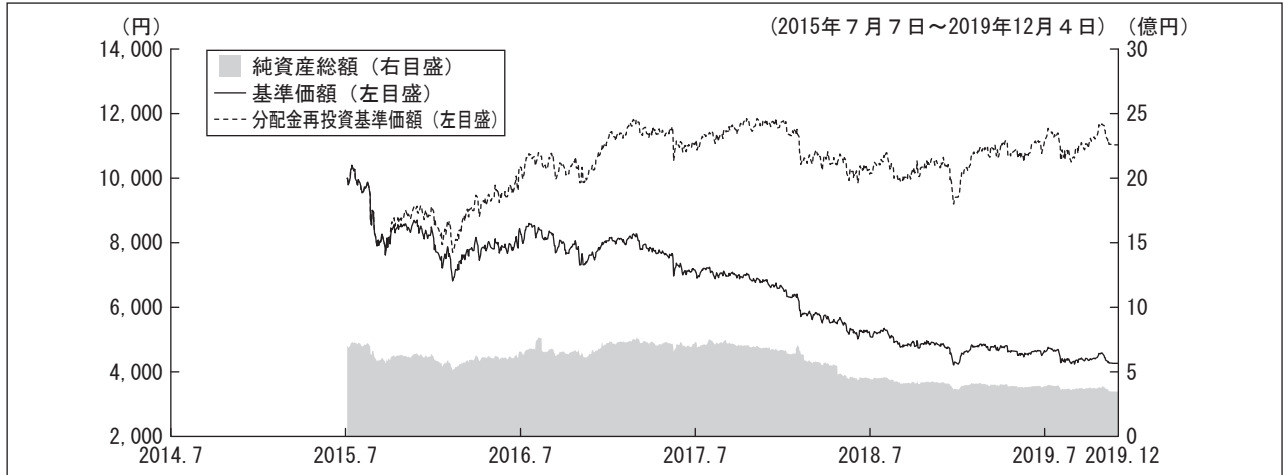
\* **2**の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているクラスの費用が入手できないため、入手可能なファンド全体のデータをもとに平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

\* **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

\* 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は4.34%です。

## 【最近5年間の基準価額等の推移】



\*当ファンドの設定日（2015年7月7日）より表示しております。

\*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年7月7日 設定日	2016年7月4日 決算日	2017年7月4日 決算日	2018年7月4日 決算日	2019年7月4日 決算日	2019年12月4日 償還日
基準価額 (円)	10,000	8,260	7,094	5,084	4,620	4,263.46
期間分配金合計（税込み） (円)	—	1,800	1,800	1,500	930	280
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.3	8.2	△ 9.1	10.3	△ 1.7
純資産総額 (百万円)	700	656	732	442	387	347

## 【投資環境】

当作成期の米国リート市場は、プラスリターンとなりました。引き続き米中貿易問題が市場の波乱要因となるなか、リーートのディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）性が選好され、米国リート市場は概ね堅調に推移しました。また、FRB（米連邦準備制度理事会）が7月、9月、10月の3回連続での利下げを実施し、今後については利下げの打ち止めが示唆されたものの、米国の長期金利が当面は低位で推移するとの観測も、リート市場の追い風となりました。

当作成期は、ファンダメンタルズ（基礎的条件）が堅調で需要が底堅いと見込まれる産業施設向け、専門住宅（学生寮、戸建住宅など）向けリートなどが最も上昇しました。一方、供給増加により業績弱含みが嫌気された貸倉庫向けや、閉店の懸念や利益率圧迫への警戒感から、モール向けリートなどが軟調な結果となりました。

当作成期のブラジルリアルは対円レートで下落しました。ブラジルでボルソナロ大統領の景気政策の柱である年金改革法案が下院や上院で可決されたことや、10月に行われた米中閣僚級通商協議の再開が市場で好感されたことなどを背景にブラジルリアル高円安に推移する場面もありましたが、8月にトランプ米大統領が中国製品に対する追加関税を発表したこと、ブラジル中央銀行が政策金利を引き下げ、ハト派よりの姿勢を示したこと、ブラジル最大規模の油田の開発権を巡る入札が期待はずれの結果に終わったことなどを巻き込み、ブラジルリアルは対円レートで下落しました。

国内短期金融市場では、作成期初-0.11%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.1%~-0.2%のレンジで推移しました。9月末以降は年越え要因に絡む海外投資家の短期の国債への需要の高まり等を受けて-0.40%近辺まで低下した後、下げ幅を縮小し-0.15%近辺で償還日を迎えました。

## 【ポートフォリオ】

### ■米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

主要投資対象であるUS REIT Fund Quartet Class Aを作成期を通じて組み入れました。その後、2019年12月の償還に向けて売却し、2019年12月4日に繰上償還いたしました。

### ■US REIT Fund Quartet Class A

「事業ファンダメンタルズの改善とその持続性」、「株価上昇のカタリスト（手がかり）」、「バリュエーション（投資価値評価）」の観点から、魅力的な銘柄に投資しました。当作成期は、住居向け、オフィス・産業施設向けリートなどの組入比率を高めとした一方、ホテル向け、貸倉庫向け、ネットリース向けリートなどの比率を低めとしました。また、ヘルスケア向けリーートのウェイトを引き上げた一方、モール向けリーートのウェイトを引き下げました。11月中旬、ファンドの償還に向け、保有する全銘柄の売却を実施しました。

また、米国リートへの投資に加え、米ドル売り／ブラジルリアル買いの為替取引による高金利通貨戦略、米国リート市場全体（米国リート指数またはETF）にかかるコールオプションの売りを行うリート・カバードコール戦略および円に対するブラジルリアルのコールオプションの売りを行う通貨カバードコール戦略を活用し、運用を行いました。

## ■マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

※設定以来の運用経過につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

### 【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第49期～第52期の各期において70円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、第53期につきましては、償還のため、分配は行っておりません。

## ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第49期	第50期	第51期	第52期
	2019年7月5日 ～2019年8月5日	2019年8月6日 ～2019年9月4日	2019年9月5日 ～2019年10月4日	2019年10月5日 ～2019年11月5日
当期分配金 (円)	70	70	70	70
（対基準価額比率） (%)	1.55	1.62	1.58	1.53
当期の収益 (円)	70	70	70	70
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	779	800	823	847

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## お知らせ

該当事項はございません。

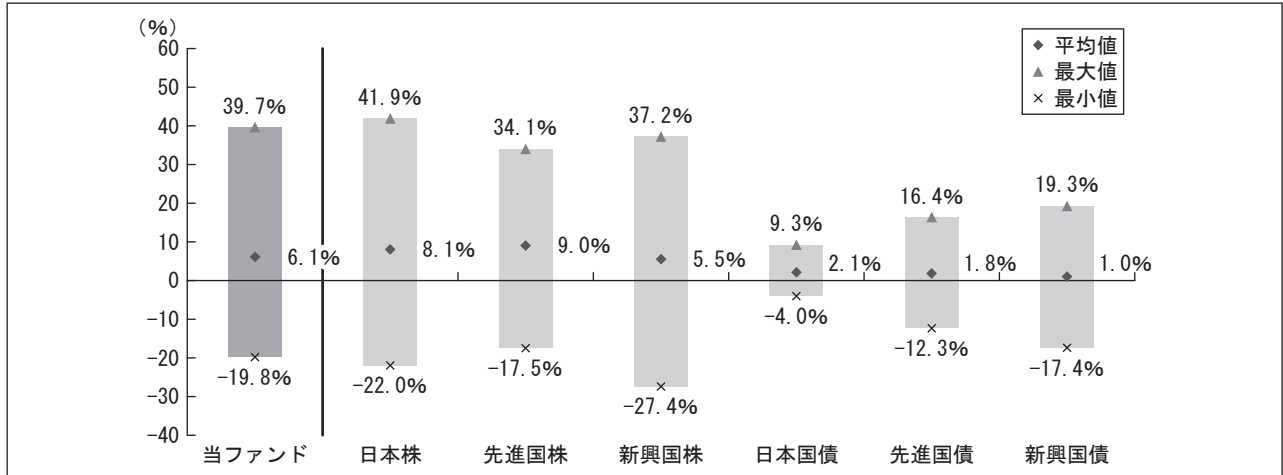
## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2015年7月7日から2019年12月4日（当初、2020年7月6日）までです。	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米国の不動産投資信託（リート）への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「リート・カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ US REIT Fund Quartet Class A 受益証券</li> <li>・ マネー・マネジメント・マザーファンド 受益証券</li> </ul>
	US REIT Fund Quartet Class A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米国の不動産投資信託（リート）および不動産関連証券</li> <li>・ スワップ取引を通じた為替取引、米国リート市場全体にかかるオプション取引ならびに通貨オプション取引の活用</li> </ul>
	マネー・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。</li> <li>・ 米国の不動産投資信託（リート）を実質的な投資対象とし、ファンダメンタルズおよびバリュエーション等を勘案し魅力的な銘柄に投資することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。</li> <li>・ 「高金利通貨戦略」では、相対的に金利水準の高い通貨の為替取引を実質的にを行います。</li> <li>・ 「リート・カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。</li> </ul>	
分配方針	<p>毎月4日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>* 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	



## 【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

当ファンド：2016年7月～2019年11月  
 代表的な資産クラス：2014年12月～2019年11月



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

\*当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

\*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## ＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

（注）上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

## 当該投資信託のデータ

## 《当該投資信託の組入資産の内容》

償還日現在、有価証券等の組み入れはありません。

## 【純資産等】

項目	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	償還時
	2019年8月5日	2019年9月4日	2019年10月4日	2019年11月5日	2019年12月4日
純資産総額	373,819,000円	360,627,040円	374,120,737円	381,158,910円	347,251,312円
受益権総口数	840,772,785口	850,759,825口	860,216,756口	847,638,101口	814,482,237口
1万口当り基準価額（償還価額）	4,446円	4,239円	4,349円	4,497円	4,263円46銭

\* 当作成期間中における追加設定元本額は58,247,535円、同解約元本額は83,546,551円です。